

# 2019年度 自動車とモビリティの未来を考える研究会

**期 間** 2019年4月～2020年3月  
※2019年1月、2月はプレ・スタートアップ期間(無料)として各月、  
研究会を行います。  
3月は準備期間としてお休みとさせていただきます。

**会 場** 経営研究所 会議室  
**定 員** 30社(申込順・年度途中でのご参加も可能です)  
**年会費** 1社300,000円(分納可、経営研究所維持会員は10%割引)

## コーディネータ

**藤本 隆宏** (経営研究所所長・東京大学大学院経済学研究科教授)  
**青島 矢一** (一橋大学イノベーション研究センター教授・センター長)  
**西野 浩介** (株式会社三井物産戦略研究所  
産業情報部産業調査第一室室長)  
**河野 英子** (横浜国立大学大学院国際社会科学研究院教授)

## オブザーバー

**ダニエル・ヘラー** (横浜国立大学大学院国際社会科学研究院教授)

一般社団法人 経営研究所

## 【自動車とモビリティの未来を考える研究会のご案内】

我が国の経済とビジネスを牽引し、グローバル化の先頭に立ってきた自動車業界は、今、EVを含む次世代パワートレインの多様化、インターネットとつながるコネクテッドカー、地域・時間限定あるいは無限定の完全自動運転、デジタル経済を反映した新しいモビリティ・サービスなど、ドラステックな市場・競争環境の変化の可能性に直面しています。

生産販売側の自動車産業と利用側のモビリティ産業の境界が小さくなりつつある、こうした時代のダイナミズムを見据え、経営研究所では、1990年代から続いてきた「自動車産業将来像研究会」を内容的により発展させる形で、2019年4月より、『自動車とモビリティの未来を考える研究会』をスタートすることにいたしました。

これからのモビリティ産業は、従来の自動車業界のみならず、サービス業界、エネルギー業界、デジタル・IT業界等を含むすそ野の広い業界を巻き込みながら展開されていくことが予想されます。新たに再スタートする『自動車とモビリティの未来を考える研究会』は、これまで以上に幅広い業種の企業の皆様のご参加を得、未来の展望も含め、知的刺激にあふれた研究会にしたいと存じます。これまでの自動車業界に加え、様々な業種・業界の皆様のご参加をお待ち申し上げます。

**【2019年度 研究会年間予定 2019年1月～2020年3月】（原則金曜日 8月休会 18:00～20:30）**

2019年1月、2月はプレ・スタートアップ期間(無料)として毎月、研究会を行います。  
3月は準備期間としてお休みとさせていただきます。

プレ1回 (243回)	1月11日(金)	「異業種からみるモビリティの課題と今やるべきこと」 高原 幸一郎氏(株式会社 NearMe 代表取締役社長)
プレ2回 (244回)	2月8日(金)	「IoT におけるサイバー攻撃の現状と対策について」 吉岡 克成氏(横浜国立大学大学院環境情報研究院 先端科学高等研究院 准教授)

245回	4月12日(金)	「自動運転がもたらすモビリティ革命の行方」 森川 高行氏(名古屋大学 未来社会創造機構 教授)
246回	5月10日(金)	「モビリティサービスを取り巻く既存・新規プレイヤーの戦略と動向」 貝瀬 斉氏(株式会社ローランド・ベルガー パートナー)
247回	6月14日(金)	「日独工作機械メーカーの誕生と進化」 太田 圭一氏(DMG森精機株式会社執行役員 エンジニアリング本部長 兼 ICT本部長)
248回	7月	工場見学
8月休会		
9月から来年3月の提言者は、現在、交渉中です。 確定いたしましたらご案内いたします。		

注:テーマは仮題となります。変更になる場合もございます。

**【コーディネータおよびオブザーバー紹介】**

**藤本 隆宏**

東京大学大学院経済学研究科教授、東京大学経済学部卒業、三菱総合研究所を経て、ハーバード大学ビジネススクール博士号取得(D.B.A.)。研究分野は技術・生産管理論、進化経済学。＜主な著書＞Product Development Performance, Harvard Business School Press(共著、邦訳『製品開発力』ダイヤモンド社)、『生産システムの進化論』(有斐閣)、The Evolution of a Manufacturing System at Toyota, Oxford University Press、『マネジメント・テキスト 生産マネジメント入門(I・II)』、『日本のもの造り哲学』『ものづくりからの復活』(いずれも日本経済新聞出版社)、『建築ものづくり論』(共編著、有斐閣)、『現場から見上げる企業戦略論』(角川新書)ほか。

**青島 矢一**

一橋大学イノベーション研究センター教授・センター長。1996年マサチューセッツ工科大学スローン経営大学院博士課程修了。Ph.D.(経営学)。一橋大学産業経営研究所専任講師、一橋大学イノベーション研究センター准教授を経て、2012年3月より現職。専門はイノベーションのマネジメント。これまで、イノベーション過程における資源動員の正当化プロセスや、技術・産業・企業能力の共進化メカニズムに注目して、デジタルカメラ産業、半導体産業、先端材料産業を含む様々な企業の事例分析を行ってきた。近年は、環境・エネルギー産業に焦点をあてて、エネルギー供給、GHG削減、産業競争力の両立の可能性を経営学的視点から研究している。＜主な著書＞『ビジネス・アーキテクチャ:製品・組織・プロセスの戦略的設計』(共編著、有斐閣)、『競争戦略論』(共著、東洋経済新報社)、『メイドインジャパンは終わるのか:奇跡と終焉の先にあるもの』(共編著、東洋経済新報社)、『イノベーションの理由:資源動員の創造的正当化』(共著、有斐閣)ほか。

**西野 浩介**

三井物産戦略研究所産業情報部産業調査第一室室長。専修大学非常勤講師。長銀総合研究所、日本デルファイオートモーティブシステムズを経て現職。米ケースウエスタンリザーブ大学経営大学院修了(M.B.A.)＜主な著書・論文＞『日本の金型産業をよむ』(工業調査会)、「中国自動車産業の課題と展望」『戦略研レポート』、「日本のエレクトロニクス産業-危機に直面する産業から読み取れるもの-」『戦略研レポート』、「世界で強化される自動車燃費規制とその影響」『戦略研マンスリー』ほか。

## 河野 英子

横浜国立大学大学院国際社会科学研究院教授。長銀総合研究所を経て、早稲田大学大学院商学研究科博士課程修了(博士(商学))、東京富士大学を経て現職。<主な著書・論文> 『ゲストエンジニア:企業間ネットワーク・人材形成・組織能力の連鎖』白桃書房、「関係的組織能力をベースとした競争優位の構築プロセス:日本発条の多角化事業成功の事例」『組織科学』、「研究開発型企業における社会的支援と成果管理:浜松ホトニクス事例」『赤門マネジメント・レビュー』、「多角化を支える弱いつながりの形成とその強化:東海部品工業の医療機器事業参入の事例」『赤門マネジメント・レビュー』ほか。

## ダニエル・ヘラー

横浜国立大学大学院国際社会科学研究院教授。<主な著書> Heller, D.A. (2018) Industries and Disasters: Building Robust and Competitive Supply Chains, New York: Nova Science (藤本隆宏との共編著)、Heller, D.A. (2017) “Monozukuri Management: driver of sustained competitiveness in the Japanese auto industry,” in Nakano, T. (Ed.) Japanese Management in Evolution: New Directions, Breaks, and Emerging Practices, London: Routledge, pp. 107-126 (藤本隆宏との共著)、ヘラーD.A. (2013)『収益力と競争力の両立:日系自動車メーカーの実績と今後の挑戦』信州大学イノベーション研究・支援センター、研究叢書4(共著)。

## 【経営研究所とは】

経営研究所は昭和21年に故高宮晋先生(東大、一橋大、上智大名誉教授)によって学者と企業が共同で近代経営のあり方を研究すべく設立された会員制の非営利団体です。当時は他に類似の機関がなかったために、「経営研究所」がそのまま固有有名詞となり、今日に至っております。

1996年より故土屋守章(東京大学名誉教授)が、さらに2010年6月より寺本義也(前早稲田大学大学院教授)が引き継ぎ、2013年9月まで丸の内地区を拠点に経営学及び関連学問の研究関心等、大学と企業の実務的課題を結びつける役割をはたしてまいりました。

創立以来60有余年、着実に発展の地歩を固め今日に至るわけでありますが、2013年10月をもって改めて21世紀にふさわしい研究所としての基盤整備に着手し、「一般社団法人経営研究所」として再スタート致しました。

『知と実践の交流の場として、また智の発信基地』としての役割を担うなかで得た成果を、広く企業の実務において活かしていただくとともに、産業界及び学会の発展に資することを狙いとしています。

## 【研究所の活動と特色】

～わが国を代表する産・官・学の各界の“知と人”を結集した『研究会』が活動のメイン！～

経営研究所は、経営の根幹にかかわるテーマごとに研究会を設け、各研究会の活動を経営研究所のコアにしています。各研究会にあつては、講義形式、セミナー形式をとらず、実務者、研究者等を中心に参加メンバーの知的格闘技を重視し、毎回、わが国を代表する多彩なゲストを招聘し、ゲストのプレゼンテーションにつづいて、参加者(ビジネスパーソンと研究者が中心)との間で、各回1時間ないし1時間半にわたって議論を重ねます。

単なる勉強の場にとどまることなく、その論議を通じて問題を深く掘り下げ、また参加者が相互に切磋琢磨するとともに、実務上、研究上の新しい着想と、知ならびに実践への指針を得ることをめざします。各研究会は、上記の研究会活動を通じて、それぞれに質の高い提言と討論がなされるのみならず、しっかりしたドキュメントを提供します。

## 【今までに経営研究所にご参加いただいた企業の一部】(順不同)

アサヒビール、味の素冷凍食品、アパグループ、イオン、イトーキ、エーザイ、NEC ソリューションイノベータ、NTT コミュニケーションズ、NTTドコモ、NTT都市開発、大林組、オリックス、花王、カゴメ、川崎汽船、関電工、キリンビール、クレディセゾン、コニカミノルタ、小林製薬、サトーホールディングス、シーメンス・ジャパン、資生堂、JX 日鉱日石エネルギー、島津製作所、ジャコトコ、昭和電工、住商アビーム自動車総合研究所、住友商事、積水化学工業、セブン銀行、全日空商事、全日本空輸、損害保険ジャパン日本興亜、大日本印刷、大日本住友製薬、テルモ、電源開発、デンソー、電通、東急不動産、東京急行電鉄、東京電力、東レ、トヨタ自動車、豊田自動織機、ニコン、日産自動車、日本化薬、日本航空、パイオニア、博報堂、パナソニック、東日本旅客鉄道、日立製作所、日野自動車、ファイザー、富士通、ベネッセコーポレーション、本田技研工業、マツダ、マブチモーター、丸紅、みずほ銀行、三井化学、三井住友銀行、三菱化学、三菱ケミカルホールディングス、三菱地所、三菱自動車、三菱重工業、三菱商事、三菱電機、ライオン、LIXILグループ、リクルート、ルミネ (株式会社省略)

